

平成 2 2 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 2 3 年 1 0 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 8 5 号

平成23年10月 7日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 田 中 八洲男

島根県監査委員 石 原 真 一

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 山 川 博 司

平成22年度島根県歳入歳出決算及び運用基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された運用基金である平成22年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成22年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	審査意見	2
1	総括意見	2
2	付帯意見	2
(1)	財政運営について	2
(2)	会計及び財産に関する事務について	4
第4	決算の状況	10
1	一般会計及び特別会計	10
(1)	一般会計	10
(2)	特別会計	11
2	普通会計(財政運営状況)	13
(1)	収支の状況	13
(2)	歳入の状況	14
(3)	歳出の状況	15
(4)	財政分析指標等の状況	17
3	資金収支	18

第5	財産の状況	-----	20
1	公有財産	-----	20
2	重要物品	-----	22
3	債権	-----	22
4	基金	-----	22
付	表	-----	24 ~ 41

平成22年度島根県運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	42
1	審査の対象	-----	42
2	審査の方法	-----	42
第2	審査の結果と意見	-----	42
第3	運用の状況	-----	43
1	島根県土地開発基金	-----	43
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	43
3	島根県美術品等取得基金	-----	44
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	45

平成 2 2 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

島根県公債管理特別会計

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成22年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

第3 審査意見

1 総括意見

平成22年度一般会計及び各特別会計に係る予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 付帯意見

平成22年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営について

平成22年度決算について審査を行った結果、普通会計の歳入総額は5,668億円余で前年度に対し196億円余（△3.4%）減少し、同歳出総額は5,470億円余で前年度に対し279億円余（△4.9%）減少しており、歳入・歳出ともに減少に転じた。その主な要因は、国の経済対策に係る国庫支出金の減であった。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成22年度決算に係る財政健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が前年度より改善するなど、4指標の全てが早期健全化基準を下回っている。流域下水道特別会計など企業的経営を行う3つの特別会計の資金不足比率についても、経営健全化基準を下回っている。

国が平成21年末に打ち出した経済対策により積み立てた各種基金を有効に活用し、景気の回復と雇用の確保を図るための切れ目のない経済対策、及び雪害復旧支援等の緊急対策を実施するため、平成22年度12月補正予算で100億円及び2月補正予算で72億円、平成23年度当初予算で276億円の総額448億円を予算措置している。雇用情勢は引き続き厳しい状況にあることから、経済対策として積み立てた基金の活用による計画期間内での効果的な事業の執行にも努めら

りたい。

本県の財政は、県税が伸び悩む中、国の地方財政政策の転換により地方交付税が大幅に削減され、極めて厳しい財政状況に陥ったことから、平成16年10月に「中期財政改革基本方針」を策定し、さらに平成19年10月には平成20年度からおおむね10年間を期間とする「財政健全化基本方針」を策定し、特に平成20年度から23年度までの4年間については集中改革期間として抜本的な改革に取り組んでいるところである。

平成22年度においては、普通交付税や地方譲与税等の収入の増加に加え、財政健全化に向け、職員定員の削減等による人件費の縮減や経費節減等収支改善に引き続き取り組んだ結果、財政の弾力性を示す経常収支比率は89.3%と前年度に比べ3.2ポイント改善するとともに、臨時財政対策債を除く地方債現在高も、引き続き減少した。また、財政健全化集中改革期間中の平成22年度末における基金残高は290億円余であり、目標とされている額を確保している。

しかしながら、地方債現在高は依然として多額であり、また、経済動向も東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、戦後最高値を記録した急激な円高の進行や海外景気の下振れリスクなどにより引き続き厳しい状況にあることから、大幅に減少した県税収入の早期回復は見込める状況に無い。更に、震災復興に伴う地方財政への影響が不透明な中、今後とも厳しい財政運営が避けられないものと考えられる。

については、県民の理解を得ながら、行政の効率化や事務事業の見直しなど、「財政健全化基本方針」に基づく取組を強力に推進されたい。

(2) 会計及び財産に関する事務について

① 収入未済額の縮減について

平成22年度の収入未済額は、現年度分3億6,581万円余、過年度分22億6,675万円余、総額26億3,256万円余で、前年度に比べ現年度分が9,291万円余(Δ20.3%)減少、過年度分が6億2,252万円余(Δ21.5%)減少し、総額では7億1,544万円余(Δ21.4%)減少している。

収入未済の主なものは、県税が9億2,260万円余、中小企業近代化資金貸付金が12億3,648万円余、母子・寡婦福祉資金貸付金が2億3,275万円余となっている。

なお、平成21年度「組織及び運営の合理化に資するための意見書」で述べた税外収入に係る債権管理についての意見への対応として、平成22年7月「島根県債権管理会議」が設置され、権利の放棄を県議会へ提案し、又は知事が専決処分するための基準や、債権管理の外部委託制度が設けられるなど、全庁的に統一された基準等に基づく適正な債権管理の取組が行われており評価する。

厳しい財政状況が続く中で収入未済額の縮減は大きな課題であることから、これらの統一された基準や拡充された「債権管理マニュアル」(平成23年7月改訂)等に基づき引き続き適切な収納対策を講じられたい。

ア 県税

県税については、総額9億2,260万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ9,429万円余減少している。

これは、個人事業税の収入未済額が若干増加したものの、法人県民税や自動車税等大半の税目について縮減が図られたことによる。

なお、全体の徴収率は前年度に比べ0.1ポイント上がり98.3%と3年連続全国第1位となった。

収入未済額のうち、個人県民税は6億2,000万円余で、県税全体の7割近くを占めている。これは、平成19年度に所得税から個人住民税に税源が移譲され増額になったことに加え、景気の低迷等により滞納額が増加したことなどによるものである。

個人県民税の滞納整理にあたっては、県の税務職員が市町村の職員を併任する相互併任制度の活用や地方税法の規定による県の直接徴収を15市町で行ったほか、自治体共同公売を行うなど市町村との連携強化による取組が引き続き進められ、徴収率は96.4%と4年連続の全国第1位となった。しかし、景気は東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用・所得情勢は引き続き厳しい状況にあることから、今後とも市町村と連携し、個人県民税の徴収率向上に向けた取組をより一層強化されたい。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、各種媒体を活用した広報の充実や電子納付、コンビニ納付等の納税者が利用しやすい納税方法の周知により、適正な自主申告や納期内納税の促進を図られたい。また、滞納整理については早期着手と着実な処理、そして進行管理の徹底により、滞納額の縮減に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	20年度	21年度	22年度	増減(△)額	増減率
調 定 額	70,958,323	61,433,020	57,700,282	△3,732,738	△6.1
収入済額	69,796,358	60,331,255	56,697,027	△3,634,228	△6.0
個人県民税	19,359,273	18,756,744	17,909,764	△846,980	△4.5
法人事業税	18,674,161	11,168,716	8,686,853	△2,481,863	△22.2
自動車税	8,822,535	8,692,999	8,489,448	△203,551	△2.3
そ の 他	22,940,389	21,712,796	21,610,962	△101,834	△0.5
不納欠損額	106,987	84,872	80,652	△4,220	△5.0
収入未済額	1,054,978	1,016,893	922,602	△94,291	△9.3
個人県民税	628,132	681,946	620,005	△61,941	△9.1
法人事業税	50,377	51,546	45,911	△5,635	△10.9
自動車税	199,104	171,849	146,447	△25,402	△14.8
そ の 他	177,365	111,552	110,239	△1,313	△1.2
徴 収 率	98.4	98.2	98.3	0.1	—

注：増減額及び増減率は、22年度の対前年度比である。

イ 中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金については、12億3,648万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ6億4,075千円余（△34.1%）と大きく減少している。これは、平成18年度に発生した共同店舗の破産申し立てに伴う収入未済額6億499万円余について不納欠損処理を行ったことなどによるものである。

なお、この収入未済額には平成17年度に発生した特定小売商業店舗共同化資金貸付金に係る大型商業施設の民事再生申立等に伴う収入未済額10億1,522万円余が含まれており、これらを除く収入未済額は2億1,924万円余である。

経済情勢は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、海外景気の下振れリスクや急速な円高の進行などにより引き続き厳しい状況にあり、中小企業の業績悪化による収入未済額の増加も懸念される。今後とも適切な債権管理を行うとともに、延滞の未然防止及び回収について積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

中小企業近代化資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		20年度	21年度	22年度	増減(△)	増減率
貸付金	件数	101	92	82	△10	△10.9
元利収入	調定額	3,852,777	3,393,278	3,855,913	462,635	13.6
収入済額		1,932,467	1,516,035	2,014,427	498,392	32.9
不納欠損額		0	0	604,997	604,997	—
収入未済額		1,920,310	1,877,243	1,236,489	△640,754	△34.1
	現年度分	0	0	4,990	4,990	—
	過年度分	1,920,310	1,877,243	1,231,491	△645,744	△34.4
償還率		50.2	44.7	52.2	7.5	—

注：(1) 償還率は、17年度の民事再生申立等に伴う延滞分を除くと、20年度は89.4%、21年度は87.2%、22年度は89.9%である。

(2) 増減額及び増減率は、22年度の対前年度比である。

ウ 母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金については、2億3,275万円余の収入未済額があり、前年度に対し7.7%増加しており、償還率は年々低下し40.9%となった。

償還指導員等による戸別訪問や電話・書面による督促が実施されているところであるが、厳しい雇用・所得情勢のもと、収入未済額が増加している。平成18年度以後の貸付実績の増加を勘案すると、その償還期間が始まる今後においても、収入未済額の増加傾向がさらに続くことが懸念される。

については、償還計画についての細やかな指導、生活状況等の把握、滞納初期段階での迅速な対応などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

母子・寡婦福祉資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		20年度	21年度	22年度	増減(△)	増減率
貸付金	件数	45,461	47,957	50,425	2,468	5.1
元利収入	調定額	365,403	382,887	394,128	11,241	2.9
収入済額		163,598	166,829	161,375	△5,454	△3.3
不納欠損額		0	0	0	0	—
収入未済額		201,804	216,058	232,753	16,695	7.7
	現年度分	28,277	29,531	31,204	1,673	5.7
	過年度分	173,527	186,527	201,549	15,022	8.1
償還率		44.8	43.6	40.9	△2.7	—
	現年度分	83.9	83.7	82.5	△1.2	—
	過年度分	8.1	7.6	6.7	△0.9	—

注：増減(件数・額)及び増減率は、22年度の対前年度比である。

② 会計事務の適正な執行について

定期監査において、調定すべきものが調定されていないもの、支出の執行伺いがないもの、不用品の決定手続がされていないもの、支払い時期の遅延により延滞金が発生したものなどの不適切な経理処理事例が見受けられた。

こうした事例は、基本的な財務事務についての認識の欠如や知識不足によるものに加え、内部のチェック機能が働いていなかったことによるものである。

については、職員の自己研鑽はもとより、今後とも会計関係例規の研修や実務研修などにより、職員の財務会計に関する知識の向上がより一層図られるよう努めるとともに、管理職員等による指導及び内部チェックの徹底強化を図り適正な会計事務の執行に努められたい。

③ 歳入の早期確保について

歳入の早期確保については、国庫補助金等の概算払請求時期の早期化などの取組により改善が図られているところである。しかしながら、負担金や使用料については、納期限経過後に納付されたものや収入未済のものが依然として相当見受けられた。

当該年度の歳入歳出に係る資金収支については、国からの地方交付税が交付される一定期間以外はほとんどの期間が赤字となっている。収支不足については、各種基金の運用により対応されているが、その内国の経済対策に伴い造成した基金については大部分が平成23年度末で事業が終了することから、依然として厳しい状況にある。

については、精度の高い資金計画の作成に努めるとともに、引き続き、歳入の早期確保について積極的に取り組まれたい。

④ 普通財産の有効活用について

普通財産の有効活用については、平成18年度から平成22年度末までの5年間の予定で管財課に県有財産有効活用推進スタッフが配置され、普通財産の売却等財産の有効活用について積極的に取り組まれたところである。その結果、平成22年度末までに19億6千万円余を売却し、5年間の売却目標額12億5千万円を大きく上回り、その取組については大いに評価したい。

専任スタッフによる全庁的な普通財産の売却は予定どおり平成22年度をもって終了し、今後は従来どおり各財産部局において売却を含めた管理を行うこととなるが、県財政は依然として厳しい状況が続いていることから、管財課はこれまでの取組で得られたノウハウを活用して各財産部局の売却事務を支援し、引き続き財源確保に努められたい。

普通財産の処分等の状況

(単位：千㎡)

区 分		土 地			建 物		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
年度中処分面積		81	142	3	6	12	0
内 訳	売 払	79	85	3	1	5	0
	交 換	0	1	0	0	0	0
	譲 与	1	1	0	1	1	0
	分 類 替	1	55	0	0	0	0
	解体撤去	—	—	—	4	6	0

注：(1) この表に掲げる普通財産には、職員宿舎を含まない。

(2) 年度当初面積は、行政財産の用途廃止等による増加分を含む。

(3) 年度中処分面積は、県の組織の中で所管換・所属替されたものを除く。

(4) 分類替は、普通財産から行政財産へ分類替されたものである。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,095億4,250万4,770円、歳出決算額の合計は6,887億5,661万7,590円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は207億8,588万7,180円となっている。

平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算 (単位：円・%)

区 分	平成22年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予算現額	597,746,548,360 (625,123,189,800)	145,890,941,390 (148,523,712,000)	743,637,489,750 (773,646,901,800)	△30,009,412,050	96.1
歳入決算額	563,186,511,145 (583,144,002,257)	146,355,993,625 (149,028,991,262)	709,542,504,770 (732,172,993,519)	△22,630,488,749	96.9
歳出決算額	548,789,144,517 (575,750,285,613)	139,967,473,073 (143,656,200,295)	688,756,617,590 (719,406,485,908)	△30,649,868,318	95.7
歳入歳出差引額	14,397,366,628 (7,393,716,644)	6,388,520,552 (5,372,790,967)	20,785,887,180 (12,766,507,611)	8,019,379,569	162.8
予算現額に					
対する比率	歳入 94.22 (93.28)	100.32 (100.34)	95.42 (94.64)	—	—
	歳出 91.81 (92.10)	95.94 (96.72)	92.62 (92.99)	—	—

注：表中の()内計数は21年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、5,631億8,600万円余であり、前年度に比べ199億5,749万円余(3.4%)の減となった。

増加した主なものは、地方交付税が前年度に比べ130億6,444万円余(8.1%)増の1,750億9,222万円余、地方譲与税が45億4,139万円余(66.9%)増の113億2,955万円余、繰入金が34億6,119万円余(13.9%)増の283億1,196万円余、繰越金が20億2,824万円余(37.8%)増の73億9,371万円余であった。

減少した主なものは、国庫支出金が前年度に比べ375億2,625万円余（△28.3%）減の951億6,141万円余、県税が36億3,422万円余（△6.0%）減の566億9,702万円余、財産収入が18億8,991万円余（△53.4%）減の16億5,168万円余、使用料及び手数料が18億2,418万円余（△41.4%）減の25億8,601万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は94.22%で、前年度に比べ0.94ポイント上昇している。 <付表1（24ページ）>

一方、歳出決算額は、5,487億8,914万円余であり、前年度に比べ269億6,114万円余（4.7%）の減となった。

増加した主なものは、公債費が前年度に比べ64億200万円余（6.3%）増の1,083億1,763万円余、商工費が41億517万円余（6.2%）増の705億531万円余であった。

減少した主なものは、衛生費が前年度に比べ94億6,262万円余（△33.8%）減の184億9,965万円余、総務費が89億2,339万円余（△26.6%）減の246億2,017万円余、土木費が71億2,871万円余（△7.1%）減の938億3,929万円余、民生費が51億1,213万円余（△8.8%）減の531億1,009万円余、農林水産業費が37億1,744万円余（△8.2%）減の413億9,061万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は91.81%で、前年度に比べ0.29ポイント低下している。 <付表3（26ページ）>

(2) 特別会計

平成22年度の島根県証紙特別会計ほか10の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,463億5,599万円余、歳出総額が1,399億6,747万円余であり、差引残額が63億8,852万円余であった。 <付表4（27ページ）>

歳入について増加した主な特別会計は、島根県流域下水道特別会計が前年度に比べ7億8,248万円余（16.1%）増の56億5,364万円余、島根県中小企業近代化資金特別会計が7億144万円余（26.3%）増の33億6,689万円余であった。

歳入について減少した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ28億512万円余（△2.2%）減の1,240億249万円余、島根県市町村振興資金特別会計が5億4,153万円余（△9.7%）減の50億3,604万円余、島根県臨港地域整備特別会計が3億7,586万円余（△28.3%）減の9億5,009万円余、島根県営住

宅特別会計が3億26万円余（△8.6％）減の32億279万円余であった。

一方、歳出について増加した主な特別会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ9億872万円余（66.9％）増の22億6,764万円余、島根県流域下水道特別会計が8億6,075万円余（22.8％）増の46億3,424万円余であった。

歳出について減少した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ28億512万円余（△2.2％）減の1,240億249万円余、島根県市町村振興資金特別会計が20億3,890万円余（△59.5％）減の13億8,696万円余であった。

<付表5（28ページ）>

2 普通会計（財政運営状況）

平成22年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業的経営を行うべき3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,668億5,445万円余と前年度に対し196億円余（△3.4%）の減、歳出総額は、5,470億8,795万円余で前年度に対し279億円余（△4.9%）の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、197億6,649万円余であり、翌年度繰越財源の154億4,336万円余を差し引いた実質収支は、43億2,313万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支33億6,917万円余を差し引いた単年度収支は、9億5,395万円余の黒字となった。
- 単年度収支に県債の繰上げ償還に要した公債費124億5,000万円を加えた実質単年度収支は、134億395万円余の黒字であり、前年度に比べ24億3,702万円余増加した。

（単位：千円・%）

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	566,854,454	586,509,361	△19,654,907	△3.4
歳出総額 ②	547,087,959	575,066,112	△27,978,153	△4.9
形式収支 ③=①-②	19,766,495	11,443,249	8,323,246	72.7
翌年度繰越財源額 ④	15,443,363	8,074,071	7,369,292	91.3
実質収支 ⑤=③-④	4,323,132	3,369,178	953,954	28.3
単年度収支 ⑥=⑤-H21⑤	953,954	687,891	266,063	38.7
財政調整基金積立額 ⑦	3,248	11,607	△8,359	△72.0
公債費繰上償還額 ⑧	12,450,000	10,279,038	2,170,962	21.1
財政調整基金取崩額 ⑨	3,248	11,607	△8,359	△72.0
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	13,403,954	10,966,929	2,437,025	22.2

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、付表7(30ページ)のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 県税は629億4,076万円余であり、前年度に比べ37億2,517万円余(△5.6%)の減となった。

これは、法人県民税が4億5,730万円余増加したものの法人事業税が国税である地方法人特別税の平年度化のために24億8,186万円余の減、エコカー補助金終了による新車登録台数減により自動車税2億355万円余の減、自動車取得税2億1,898万円余の減などによるものである。

- 地方譲与税は113億2,955万円余であり、前年度に比べ45億4,139万円余(66.9%)の増となった。

これは、地方法人特別譲与税の平年度化によるものである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,252億1,142万円余であり、前年度に比べ162億1,384万円余(7.8%)の増となった。

これは、国の地方財政対策等の結果によるものである。

- 国庫支出金は961億7,962万円余であり、前年度に比べ372億285万円余(△27.9%)の減となった。

これは、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金の減など、国の経済対策に伴う各種交付金を中心とした大幅減によるものである。

- 地方債は939億4,689万円余で、前年度に比べ2億8,557万円余(0.3%)の増となった。

これは、一般公共事業債発行額が29億5,520万円の減、一般単独事業債発行額3億8,070万円減となったものの臨時財政対策債発行額が31億4,940万円の増、教育・福祉施設等整備事業債が8億1,370万円の増などによるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 8 (31ページ)及び付表 9 (32ページ)のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

① 目的別歳出の状況

- 総務費は220億8,956万円、前年度に比べ109億8,574万円余 (△33.2%) の減となった。

これは、地域活性化・経済対策調整基金積立の減などによるものである。

- 民生費は541億4,633万円余、前年度に比べ44億753万円余 (△7.5%) の減となった。

これは、主に介護職員処遇改善等臨時特例基金や社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金等、国の施策に対応した基金積立の減などによるものである。

- 衛生費は189億4,898万円余、前年度に比べ88億276万円余 (△31.7%) の減となった。

これは、主に地域医療再生臨時特例基金積立の減などによるものである。

- 労働費は93億6,461万円余、前年度に比べ1億6,148万円余 (△1.7%) の減となった。

これは、主に緊急雇用創出事業臨時特例基金積立の減などによるものである。

- 農林水産業費は415億4,203万円余、前年度に比べ34億7,787万円 (△7.7%) の減となった。

これは、主に中山間地域等活性化基金積立の減などによるものである。

- 商工費は722億4,962万円、前年度に比べ27億6,049万円余 (4.0%) の増となった。

これは、主に中小企業に対する制度融資実績の増などによるものである。

- 土木費は972億4,742万円余、前年度に比べ70億3,283万円 (△6.7%) の減となった。

これは、主に公共事業費の減などによるものである。

- 警察費は200億4,354万円、前年度に比べ5億7,181万円余(△2.8%)の減となった。

これは、主に通信指令システム高度化事業費の減などによるものである。

- 教育費は911億6,214万円、前年度に比べ20億1,118万円余(△2.2%)の減となった。

これは、主に学校再編成関連施設整備事業費の減などによるものである。

- 公債費は1,100億3,791万円余、前年度に比べ67億3,144万円余(6.5%)の増となった。

② 性質別歳出の状況

- 義務的経費である人件費は1,166億6,770万円余であり、前年度に比べ20億1,324万円余(△1.7%)の減となった。

これは、給与改定、職員定員の削減等によるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,301億1,476万円余であり、前年度に比べ14億9,390万円余(△1.1%)の減となった。

これは、主に国直轄事業費負担金や補助公共事業の減などによるものである。

- 積立金は82億2,653万円余であり、前年度に比べ360億4,699万円余(△81.4%)の減となった。

これは、主に国の経済対策関連の基金積立の減によるものである。

- 貸付金は695億5,725万円余であり、前年度に比べ22億2,656万円余(3.3%)の増となった。

これは、主に中小企業に対する制度融資の実績増などによるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

決算の状況を分析してみると次のとおりである。

財政分析指標等の状況

指 標	単位	島 根 県		全国平均
		平成22年度	平成21年度	(平成21年度)
財政力指数	—	0.23630	0.24164	0.51568
経常収支比率	%	89.3	92.5	95.9
公債費負担比率	%	30.2	28.5	18.8
実質公債費比率	%	17.0	17.3	13.0
地方債現在高	百万円	1,007,394	1,009,178	1,761,521
積立基金現在高	百万円	76,929	95,437	152,131

注：(1) 経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

(2) 積立基金現在高は、減債基金のうち満期一括勘定分を含まないものである。

○ 財政力指数（平成20年度～平成22年度平均）

本県は0.23630で前年度に比べ0.00534ポイント減少した。

○ 経常収支比率

本県は89.3%で、前年度に比べ3.2ポイント減少し、改善している。

○ 公債費負担比率

本県は30.2%で、前年度に比べ1.7ポイント悪化した。

○ 実質公債費比率（平成20年度～平成22年度平均）

本県は17.0%で前年度に比べ0.3ポイント改善した。地方債の発行に当たって国の許可が必要となる18%を下回ったものの、依然として高い状況が続いている。

○ 地方債現在高

地方債現在高は1兆73億9,425万円余で、前年度に比べ17億8,351万円余（△0.2%）の減となった。これは、臨時財政対策債が増加したものの一般単独事業債や一般公共事業債が減少したこと等によるものである。

○ 積立基金現在高

財政調整基金が46億5,240万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が186億6,436万円余、その他の基金が536億1,217万円余で合計769億2,894万円余となり、前年度に比べ185億840万円余（△19.4%）減少した。

これは、発電用施設周辺地域振興基金8億円余、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金5億円余などが増となった一方で、減債基金が85億円余の減となったことのほか、介護職員処遇改善等臨時特例基金14億円余の減やふるさと雇用再生特別基金14億円余の減など国庫支出金を財源として積み立てた基金を活用した事業の実施による取崩しが増えたことによる。

3 資金収支

平成22年度の月毎の収支差引をみると、ほとんどの月において赤字となっており、収支不足については各種基金の繰替運用により対応されている。

<付表12 (35ページ) >

[参考]

満期一括勘定：満期一括勘定とは、減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、鳥根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。

この積立金は他の目的での取り崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。

実質公債費比率：自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることとなる。

臨時財政対策債：地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の平成22年度中の増減現状は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 21 年度 末	平成 22 年度 中 増 減 高		平成 22 年度 末		
		現 在 高	増 加	減 少	現 在 高		
	㎡	37,157,900.90	152,449.54	235,039.33	37,075,311.11		
土 地	本 庁 舎	〃	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 警察施設	〃	309,552.48	6,052.22	3,582.55	312,022.15	
	行政機関 其他の施設	〃	1,786,328.71	0.00	0.00	1,786,328.71	
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	〃	609,165.00	2,811.20	529.32	611,446.88
		公 園	〃	4,918,792.81	0.00	90,312.00	4,828,480.81
		其他の施設	〃	19,226,426.91	0.00	0.00	19,226,426.91
	山 林	〃	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	〃	154,966.54	1,382.82	5,988.91	150,360.45
		警 察 宿 舎	〃	94,527.17	3,311.36	2,637.58	95,200.95
		教 育 宿 舎	〃	86,526.50	0.00	1,063.41	85,463.09
教 育 財 産	〃	4,830,033.51	18,283.76	68,738.58	4,779,578.69		
普 通 財 産	〃	3,961,425.22	120,608.18	62,186.98	4,019,846.42		
	㎡	1,832,302.31	63,018.95	59,911.06	1,835,410.20		
建 物 (延 面積)	本 庁 舎	〃	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41	
	その他の 警察施設	〃	91,789.61	2,098.63	1,709.90	92,178.34	
	行政機関 其他の施設	〃	234,033.37	2,763.09	1,160.13	235,636.33	
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	〃	360,036.37	8,210.94	496.35	367,750.96
		公 園	〃	39,675.37	42.81	48.38	39,669.80
		其他の施設	〃	200,813.95	2,048.75	28.42	202,834.28
	宿 舎	県 宿 舎	〃	83,967.44	1,344.92	4,177.14	81,135.22
		警 察 宿 舎	〃	52,558.88	1,932.92	1,384.18	53,107.62
		教 育 宿 舎	〃	38,985.17	0.00	170.61	38,814.56
	教 育 財 産	〃	635,244.63	24,593.53	21,683.31	638,154.85	
普 通 財 産	〃	53,708.11	19,983.36	29,052.64	44,638.83		
	㎡	522,851.85	37,475.70	36,147.70	524,179.85		
立 木	所 有	〃	381,875.85	4,988.00	844.00	386,019.85	
	分 収	〃	140,976.00	32,487.70	35,303.70	138,160.00	
動 産	船	艘	761.00	0.00	0.00	761.00	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 棧	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	㎡	12,046,060.00	183,073.00	1,459,574.00	10,769,559.00		
無 体 財 産 権	件	123	30	18	135		
有 価 証 券	円	683,054,838	0	65,782,000	617,272,838		
出 資 に よ る 権 利	〃	27,551,492,000	0	0	27,551,492,000		

注：(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

主な増加分は、県営住宅東高浜団地（江津市）の建設用地2,811.20㎡、津和野警察署日原駐在所699.91㎡外の駐在所用地等の購入によるものである。

主な減少分は、元邑智高等学校27,459.00㎡、県立中央病院医師宿舎1,636.77㎡の売却によるものである。

なお、ふれあいの里奥出雲公園（飯南町）90,312.00㎡が用途廃止されたことについては、普通財産の増加分及び行政財産の減少分として、それぞれ計上されている。

(2) 建物

主な増加分は、県営住宅片庭団地（浜田市）3,802.76㎡、しまね海洋館1,785.18㎡の新築によるものである。

主な減少分は、元邑智高等学校5,711.32㎡の売却によるものである。

(3) 有価証券

主な減少分は、兵庫県債の満期償還による減、3,953万円余によるものである。

2 重要物品

重要物品の平成22年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成21年度末	平成22年度中	平成22年度末
	現在高	増減高	現在高
車 両	524	△ 6	518
船 舶	25	0	25
事 務 用 器 具	222	△ 21	201
室 内 調 度 器 具	2	0	2
諸 機 械 類	327	14	341
医 療 理 化 学 光 器	774	△ 45	729
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	291	△ 24	267
教 養 体 育 器 具	237	△ 37	200
美 術 品 工 芸 品	1,164	2	1,166
動 物	1	0	1
上 記 以 外 の 重 要 物 品	307	0	307
合 計	3,874	△ 117	3,757

注：重要物品は、物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の平成22年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減高		平成22年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	65,062,142,656	2,363,907,753	6,308,974,919	61,117,075,490
敷 金 ・ 保 証 金	755,000	0	0	755,000
そ の 他 の 債 権	5,271,000	14,846,207	8,693,988	11,423,219
合 計	65,068,168,656	2,378,753,960	6,317,668,907	61,129,253,709

4 基金

基金の平成22年度の増減状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減高		平成22年度末
	現在高	増加	減少	現在高
積立基金	109,130,632,983	23,631,168,736	29,214,185,512	103,547,616,207
財政調整基金	4,652,409,977	3,247,764	3,247,764	4,652,409,977
減債基金	40,901,214,095	15,534,641,639	11,152,821,250	45,283,034,484
(うち減債基金の満期一括勘定分)	(13,693,285,000)	(15,341,467,000)	(2,416,085,000)	(26,618,667,000)
大規模事業等基金	5,711,587,954	3,989,156	0	5,715,577,110
教育文化振興基金(教育分)	6,993,256,585	0	500,000,000	6,493,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,759,053,099	1,227,963	0	1,760,281,062
災害救助基金	318,445,420	2,384,254	0	320,829,674
発電用施設周辺地域振興基金	0	35,337,568	0	35,337,568
スポーツ振興基金	262,442,191	0	67,161,000	195,281,191
東京宿泊施設管理基金	240,583,683	167,947	16,538,550	224,213,080
景観づくり基金	929,819,951	649,090	41,213,855	889,255,186
中山間地域等活性化基金(農業分)	7,666,757	4,896	7,671,653	0
中山間地域等活性化基金(農村分)	1,182,042,918	825,163	21,327,000	1,161,541,081
中山間地域等活性化基金(林業分)	424,769,008	277,197	325,341,475	99,704,730
中山間地域等活性化基金(企画分)	205,159,467	146,420	28,450,622	176,855,265
しまね環境基金	430,071,006	357,761	30,000,000	400,428,767
介護保険財政安定化基金	1,979,092,317	6,648,063	0	1,985,740,380
国民健康保険広域化等支援基金	259,781,199	181,348	0	259,962,547
離島水産業活性化基金	135,621	55	135,676	0
水と緑の森づくり基金	1,867,607	210,824,749	198,230,209	14,462,147
産業廃棄物減量促進基金	801,532,540	492,586,228	109,476,854	1,184,641,914
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,325,496,214	44,260,627	899,518,921	1,470,237,920
後期高齢者医療財政安定化基金	484,449,233	261,822,814	0	746,272,047
ふるさとと島根基金	2,425,942	2,710,833	1,490,000	3,646,775
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,502,640,232	2,067,268,369	2,541,018,367	5,028,890,234
ふるさと雇用再生特別基金	3,278,017,799	4,549,028	1,417,368,962	1,865,197,865
地域活性化・経済対策調整基金	5,230,591,000	403,651,382	1,254,094,308	4,380,148,074
妊婦健康診査支援基金	300,148,786	19,964,062	122,893,030	197,219,818
安心健康子ども基金	1,505,658,225	1,059,199,986	1,210,110,539	1,354,747,672
消費者行政活性化基金	150,737,972	109,343	50,658,173	100,189,142
社会貢献活動促進基金	42,656,787	5,071,000	20,953,673	26,774,114
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	3,123,561,085	2,186,122	158,399,000	2,967,348,207
介護職盤緊急整備等基金	3,794,361,818	515,639,961	2,348,855,947	1,961,145,832
介護職員処遇改善等基金	3,475,147,669	7,558,944	1,463,974,682	2,018,731,931
地域自殺対策緊急強化基金	85,567,726	5,801,737	32,639,225	58,730,238
中山間地域等活性化基金(森林整備・林業再生分)	3,276,572,848	480,409,191	2,758,006,391	998,975,648
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	222,867,883	155,580	94,304,000	128,719,463
しまね環境基金(地域環境保全対策分)	558,560,821	599,660	218,001,000	341,159,481
しまね環境基金(二酸化炭素排出抑制対策分)	208,528,650	3,672,525	164,613,000	47,588,175
医療施設耐震化臨時特例基金	1,856,935,917	170,288,428	642,931,000	1,384,293,345
地域医療再生臨時特例基金	4,997,704,981	3,489,354	922,328,736	4,078,865,599
発電用施設周辺地域振興基金(共生交付金分)	1,250,000,000	1,038,125,000	261,379,650	2,026,745,350
緊急雇用創出事業臨時特例基金(地福分)	397,070,000	33,277,187	64,169,000	366,178,187
地域医療再生臨時特例基金(県単ドクターヘリ分)	0	100,029,342	0	100,029,342
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	0	628,211,000	64,862,000	563,349,000
介護職盤緊急整備等基金(地福分)	0	300,000,000	0	300,000,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金(パーソナル・サポート・モデル)	0	46,620,000	0	46,620,000
社会貢献活動促進基金(新しい公共支援事業交付金)	0	133,000,000	0	133,000,000
運用基金	10,052,973,486	134,254,900	69,281,134	10,117,947,252
土地開発基金	7,598,753,030	113,090,040	49,940,134	7,661,902,936
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	454,220,456	17,136,860	15,313,000	456,044,316
美術品等取得基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	4,028,000	4,028,000	1,000,000,000
合計	119,183,606,469	23,765,423,636	29,283,466,646	113,665,563,459

注：(1) 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面金額を現金に加算したものである。

(2) 中山間地域等活性化基金(農林分)は、農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

〈一般会計〉		
1	一般会計歳入決算額	24
2	県税税目別決算額	25
3	一般会計歳出決算額	26
〈特別会計〉		
4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	27
5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	28
〈普通会計〉		
6	普通会計決算収支	29
7	普通会計歳入決算額	30
8	普通会計歳出決算額（目的別）	31
9	普通会計歳出決算額（性質別）	32
10	主要財政指標	33
11	地方債現在高	34
〈その他〉		
12	資金収支	35
13	不納欠損の状況	36
14	収入未済の状況	38
15	予算の繰越の状況	40

付表 1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成22年度			平成21年度		増減率 (D)/(C)	
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額		比率(B)/(A)
県	56,453,723,000	57,700,282,225	56,697,027,464	80,652,273	922,602,488	98.3	
地方消費税清算金	13,242,174,000	13,242,174,662	13,242,174,662			100.0	
地方譲与税	11,329,556,000	11,329,555,998	11,329,555,998			100.0	
地方特例交付金	1,061,629,000	1,061,629,000	1,061,629,000			100.0	
地方交付税	175,092,224,000	175,092,224,000	175,092,224,000			100.0	
交通安全対策特別交付金	260,527,000	260,527,000	260,527,000			100.0	
分担金及び負担金	2,675,711,646	2,712,539,305	2,672,727,939	8,133,500	31,677,866	98.5	
使用料及び手数料	2,573,734,000	2,591,797,650	2,586,015,006	1,172,978	4,609,666	99.8	
国庫支出金	117,231,734,700	95,161,410,967	95,161,410,967			100.0	
財産収入	1,607,500,000	1,652,380,638	1,651,686,059		694,579	99.9	
寄附金	115,400,000	114,575,513	114,575,513			100.0	
繰入金	28,981,426,000	28,311,969,099	28,311,969,099			100.0	
繰越金	7,393,715,964	7,393,716,644	7,393,716,644			100.0	
諸収入	74,477,157,150	74,564,454,335	74,425,375,894	2,680,753	136,397,688	99.8	
県債	105,250,335,900	93,185,895,900	93,185,895,900			100.0	
合計	597,746,548,360	564,375,132,936	563,186,511,145	92,639,504	1,095,982,287	99.8	
							△ 19,957,491,112
							△ 3.4

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分	平成22年度			平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
法人県民税	2,683,489	4.7	457,306	20.5	2,226,183	△ 31.7	3,258,953	4.4	3,120,139	1.5	3,075,149
個人県民税	17,909,764	31.6	△ 846,980	△ 4.5	18,756,744	△ 3.1	19,359,273	3.6	18,679,115	80.9	10,325,615
県民税利子割	572,518	1.0	△ 11,466	△ 2.0	583,984	△ 9.5	645,147	0.6	641,314	23.3	520,049
配当割	150,777	0.3	29,519	24.3	121,258	△ 5.1	127,774	△ 62.4	339,842	23.1	275,984
株式会社等譲渡所得割	53,383	0.1	△ 1,249	△ 2.3	54,632	△ 1.5	55,471	△ 78.0	252,585	10.1	229,422
法人事業税	8,686,853	15.3	△ 2,481,863	△ 22.2	11,168,716	△ 40.2	18,674,161	7.0	17,450,658	3.0	16,947,744
個人事業税	572,179	1.0	△ 48,463	△ 7.8	620,642	△ 6.5	663,571	△ 3.9	690,656	1.8	678,576
地方消費税	7,069,923	12.5	38,760	0.6	7,031,163	12.5	6,251,347	△ 10.9	7,014,712	△ 5.1	7,393,950
不動産取得税	984,688	1.7	△ 178,964	△ 15.4	1,163,652	△ 32.5	1,724,376	32.1	1,305,465	△ 1.2	1,321,481
県たばこ税	1,195,896	2.1	25,855	2.2	1,170,041	△ 4.5	1,225,601	△ 4.8	1,287,804	△ 1.0	1,300,495
ゴルフ場利用税	165,488	0.3	△ 26,078	△ 13.6	191,566	1.1	189,437	3.5	182,951	△ 2.1	186,962
自動車税	8,489,448	15.0	△ 203,551	△ 2.3	8,692,999	△ 1.5	8,822,535	△ 3.0	9,094,009	△ 1.3	9,212,744
鉾区税	1,326	0.0	△ 1	△ 0.1	1,327	0.0	1,327	△ 14.6	1,554	△ 26.8	2,122
自動車取得税	1,060,735	1.9	△ 218,986	△ 17.1	1,279,721	△ 35.6	1,987,903	△ 7.6	2,150,746	△ 4.5	2,252,580
軽油引取税	5,856,941	10.3	△ 256,114	△ 4.2	6,113,055	△ 0.1	6,117,376	△ 8.9	6,713,321	0.5	6,680,526
狩猟税	29,358	0.0	△ 722	△ 2.4	30,080	△ 5.7	31,890	△ 4.7	33,453	△ 25.7	45,020
核燃料税	722,617	1.3	△ 24,088	△ 3.2	746,705	242.1	218,258	△ 74.3	849,621	25.4	677,383
産業廃棄物減量税	491,644	0.9	112,864	29.8	378,780	△ 14.3	441,876	36.0	324,842	116.7	149,908
料理飲食等消費税	0	0.0	△ 8	△ 100.0	8	△ 90.2	82	2.5	80	33.3	60
特別地方消費税	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	皆減	58
合計	56,697,027	100.0	△ 3,634,229	△ 6.0	60,331,256	△ 13.6	69,796,358	△ 0.5	70,132,867	14.5	61,275,828

付表3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区分	平成22年度				平成21年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額(C)		
議会費	916,337,000	896,343,662		19,993,338	97.8	902,202,378	△ 5,858,716	△ 0.6
総務費	26,027,640,000	24,620,174,650	279,741,265	1,127,724,085	94.6	33,543,570,467	△ 8,923,395,817	△ 26.6
民生費	54,595,171,000	53,110,092,885	970,994,370	514,083,745	97.3	58,222,226,405	△ 5,112,133,520	△ 8.8
衛生費	19,627,252,000	18,499,659,014	241,049,000	886,543,986	94.3	27,962,282,703	△ 9,462,623,689	△ 33.8
労働費	8,771,796,000	8,449,713,518	6,594,000	315,488,482	96.3	8,917,677,860	△ 467,964,342	△ 5.2
農林水産業費	54,167,444,420	41,390,613,990	12,306,820,735	470,009,695	76.4	45,108,059,016	△ 3,717,445,026	△ 8.2
商工費	71,235,000,000	70,505,312,382	438,692,000	290,995,618	99.0	66,400,134,498	4,105,177,884	6.2
土木費	120,467,858,940	93,839,297,763	26,269,587,971	358,973,206	77.9	100,968,010,040	△ 7,128,712,277	△ 7.1
警察費	20,963,635,000	20,205,163,240	430,337,000	328,134,760	96.4	20,649,129,580	△ 443,966,340	△ 2.2
教育費	94,563,181,000	91,365,593,982	2,571,824,500	625,762,518	96.6	92,953,973,720	△ 1,588,379,738	△ 1.7
災害復旧費	2,149,131,000	1,671,783,350	442,603,000	34,744,650	77.8	1,501,255,167	170,528,183	11.4
公債費	108,319,774,000	108,317,634,132		2,139,868	100.0	101,915,625,381	6,402,008,751	6.3
諸支出金	15,941,176,000	15,917,761,949		23,414,051	99.9	16,706,138,398	△ 788,376,449	△ 4.7
予備費	1,152,000	0		1,152,000	0.0	0	0	-
合計	597,746,548,360	548,789,144,517	43,958,243,841	4,999,160,002	91.8	575,750,285,613	△ 26,961,141,096	△ 4.7

付表 4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成 22 年 度 決 算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)	
		歳 入		歳 出		収入未済額	金額(C)				比 率 (C)/(A)
		金額(B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	金額(C)						
島根県証紙特別会計	2,852,226,000	2,813,313,711	98.6	0	0	2,725,840,392	95.6	87,473,319	0	87,473,319	
島根県市町村振興資金特別会計	4,318,560,000	5,036,048,804	116.6	0	0	1,386,963,000	32.1	3,649,085,804	0	3,649,085,804	
島根県農林漁業改善資金特別会計	639,783,000	612,209,035	95.7	0	21,258,873	156,210,194	24.4	455,998,841	0	455,998,841	
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	420,964,000	423,787,071	100.7	0	232,752,919	376,565,697	89.5	47,221,374	0	47,221,374	
島根県中小企業近代化資金特別会計	3,164,638,000	3,366,896,818	106.4	604,997,232	1,236,488,172	2,267,645,953	71.7	1,099,250,865	0	1,099,250,865	
島根県立中海水中貯木場特別会計	9,994,000	9,736,650	97.4	0	0	9,736,650	97.4	0	0	0	
島根県臨港地域整備特別会計	949,786,390	950,090,441	100.0	0	1,424,400	950,090,441	100.0	0	0	0	
島根県流域下水道特別会計	6,002,156,000	5,653,640,238	94.2	0	0	4,634,248,488	77.2	1,019,391,750	103,278,325	916,113,425	
島根県営住宅特別会計	3,237,120,000	3,202,796,385	98.9	0	44,655,394	3,191,054,038	98.6	11,742,347	0	11,742,347	
島根県公債管理特別会計	124,002,748,000	124,002,496,649	100.0	0	0	124,002,496,649	100.0	0	0	0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	292,966,000	284,977,823	97.3	0	0	266,621,571	91.0	18,356,252	0	18,356,252	
合 計	145,890,941,390	146,355,993,625	100.3	604,997,232	1,536,579,758	139,967,473,073	95.9	6,388,520,552	103,278,325	6,285,242,227	

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	平成22年度(D)	平成21年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)
島根県証紙特別会計	2,813,313,711	3,033,103,585	△ 219,789,874	2,725,840,392	2,943,306,974	△ 217,466,582
島根県市町村振興資金特別会計	5,036,048,804	5,577,583,798	△ 541,534,994	1,386,963,000	3,425,867,000	△ 2,038,904,000
島根県農林漁業改善資金特別会計	612,209,035	623,304,849	△ 11,095,814	156,210,194	204,424,760	△ 48,214,566
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	423,787,071	366,220,312	57,566,759	376,565,697	311,815,491	64,750,206
島根県中小企業近代化資金特別会計	3,366,896,818	2,665,456,725	701,440,093	2,267,645,953	1,358,916,997	908,728,956
島根県立中海水中貯木場特別会計	9,736,650	78,212,566	△ 68,475,916	9,736,650	78,212,566	△ 68,475,916
島根県臨港地域整備特別会計	950,090,441	1,325,958,666	△ 375,868,225	950,090,441	1,100,367,276	△ 150,276,835
島根県流域下水道特別会計	5,653,640,238	4,871,155,780	782,484,458	4,634,248,488	3,773,489,467	860,759,021
島根県営住宅特別会計	3,202,796,385	3,503,059,565	△ 300,263,180	3,191,054,038	3,490,279,272	△ 299,225,234
島根県公債管理特別会計	124,002,496,649	126,807,621,752	△ 2,805,125,103	124,002,496,649	126,807,621,752	△ 2,805,125,103
島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	284,977,823	177,313,664	107,664,159	266,621,571	161,898,740	104,722,831
合 計	146,355,993,625	149,028,991,262	△ 2,672,997,637	139,967,473,073	143,656,200,295	△ 3,688,727,222
			△ 1.8			△ 2.6

付表6 普通会計決算収支

(単位:千円・%)

区分	平成22年度			平成21年度 決算額 (B)	平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	平成18年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
歳入総額	566,854,454	△ 19,654,907	△ 3.4	586,509,361	516,830,855	525,061,174	540,321,092
歳出総額	547,087,959	△ 27,978,153	△ 4.9	575,066,112	507,094,946	514,185,122	525,864,453
形式収支	19,766,495	8,323,246	72.7	11,443,249	9,735,909	10,876,052	14,456,639
翌年度繰越財源額	15,443,363	7,369,292	91.3	8,074,071	7,054,622	8,092,348	9,687,151
実質収支	4,323,132	953,954	28.3	3,369,178	2,681,287	2,783,704	4,769,488
単年度収支	953,954	266,063	38.7	687,891	△ 102,417	△ 1,985,784	2,458,342
財政調整基金積立額	3,248	△ 8,359	△ 72.0	11,607	11,605	6,961	920
公債費繰上償還額	12,450,000	2,170,962	21.1	10,279,038	8,082,667	1,102,320	1,799,172
財政調整基金取崩額	3,248	△ 8,359	△ 72.0	11,607	11,605	6,961	920
実質単年度収支	13,403,954	2,437,025	22.2	10,966,929	7,980,250	△ 883,464	4,257,514

注: 普通会計は、一般会計と特別会計(流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した県全体の統計決算額である。

付表 7 普通会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区分	平成22年度			平成21年度			平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
自主財源	188,984,000	33.3	△ 644,737	△ 0.3	189,628,737	10.5	171,657,805	△ 6.7	184,056,166	1.7	180,980,002				
県分税金及び負担金	62,940,763	11.1	△ 3,725,172	△ 5.6	66,665,935	△ 12.9	76,578,790	△ 1.1	77,403,432	13.1	68,423,132				
使用料及び手数料	2,802,463	0.5	△ 526,321	△ 15.8	3,328,784	9.0	3,055,323	△ 13.4	3,527,084	△ 22.1	4,528,627				
財産収入	3,856,344	0.7	△ 1,841,777	△ 32.3	5,698,121	1.1	5,637,974	△ 3.1	5,816,037	△ 12.0	6,609,549				
その他収入	1,674,926	0.3	△ 1,877,933	△ 52.9	3,552,859	93.2	1,838,955	△ 17.3	2,222,750	△ 51.5	4,586,340				
うち繰入金	117,709,504	20.8	7,326,466	6.6	110,383,038	30.6	84,546,763	△ 11.1	95,086,863	△ 1.8	96,832,354				
うち繰入金	26,795,266	4.7	3,475,215	14.9	23,320,051	68.7	13,820,113	14.2	12,103,798	29.2	9,367,289				
依存財源	377,870,454	66.7	△ 19,010,170	△ 4.8	396,880,624	15.0	345,173,050	1.2	341,005,008	△ 5.1	359,341,090				
地方譲与税	11,329,556	2.0	4,541,398	66.9	6,788,158	130.9	2,939,420	△ 7.8	3,189,676	△ 80.0	15,932,830				
地方交付税	175,092,224	30.9	13,064,449	8.1	162,027,775	△ 10.8	181,544,409	△ 1.2	183,662,693	0.2	183,378,601				
地方特例交付金等	1,061,629	0.2	314,896	42.2	746,733	△ 38.4	1,213,182	107.5	584,589	77.1	330,146				
交通安全対策特別交付金	260,527	0.0	△ 13,637	△ 5.0	274,164	△ 1.0	276,880	△ 10.0	307,742	△ 2.2	314,652				
国庫支出金	96,179,622	17.0	△ 37,202,855	△ 27.9	133,382,477	50.0	88,932,812	9.2	81,474,408	△ 5.2	85,948,757				
〔義務教育費負担金	12,562,645	2.2	△ 380,884	△ 2.9	12,943,529	△ 2.8	13,310,024	△ 2.7	13,681,305	△ 2.1	13,972,293				
うち普通建設事業費支出金	28,618,879	5.0	△ 17,006,618	△ 37.3	45,625,497	28.6	35,465,665	△ 0.5	35,638,273	△ 9.6	39,425,183				
うち災害復旧事業費支出金	1,105,603	0.2	139,453	14.4	966,150	△ 71.6	3,399,214	△ 63.3	9,254,978	22.3	7,568,862				
地方債	93,946,896	16.6	285,579	0.3	93,661,317	33.3	70,266,347	△ 2.1	71,785,900	△ 2.2	73,436,104				
合計	566,854,454	100.0	△ 19,654,907	△ 3.4	586,509,361	13.5	516,830,855	△ 1.6	525,061,174	△ 2.8	540,321,092				
一般財源	300,803,899	53.1	17,331,334	6.1	283,472,565	△ 1.2	286,793,481	0.6	285,051,132	△ 0.7	287,048,561				
特定財源	266,050,555	46.9	△ 36,986,241	△ 12.2	303,036,796	31.7	230,037,374	△ 4.2	240,010,042	△ 5.2	253,272,531				

注:「一般財源」は臨時財政対策債を含む。

付表 8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成 22 年 度			平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
議 費	895,364	0.2	△ 6,838	△ 0.8	902,202	△ 0.8	909,247	0.1	907,974	△ 2.8	934,179
総 費	22,089,560	3.9	△ 10,985,747	△ 33.2	33,075,307	37.0	24,134,797	2.9	23,456,487	15.8	20,262,490
民 費	54,146,339	9.9	△ 4,407,535	△ 7.5	58,553,874	34.2	43,637,226	7.8	40,486,980	△ 1.7	41,167,109
衛 費	18,948,987	3.5	△ 8,802,768	△ 31.7	27,751,755	77.4	15,640,991	8.8	14,372,153	4.8	13,712,044
勞 費	9,364,614	1.7	△ 161,489	△ 1.7	9,526,103	24.3	7,661,887	399.1	1,535,093	△ 4.5	1,606,737
農 費	41,542,038	7.5	△ 3,477,870	△ 7.7	45,019,908	19.0	37,828,780	△ 7.8	41,013,775	△ 11.1	46,139,300
林 業 費	72,249,620	13.2	2,760,497	4.0	69,489,123	44.7	48,029,115	△ 9.7	53,159,141	△ 7.3	57,354,985
商 工 費	97,247,425	17.8	△ 7,032,830	△ 6.7	104,280,255	6.9	97,573,808	0.2	97,379,992	△ 4.9	102,413,848
土 木 費	20,043,540	3.7	△ 571,818	△ 2.8	20,615,358	△ 2.5	21,138,310	△ 4.1	22,041,639	4.7	21,049,201
警 察 費	91,162,140	16.7	△ 2,011,186	△ 2.2	93,173,326	1.5	91,830,560	△ 3.8	95,418,942	0.3	95,096,003
教 育 費	1,461,057	0.3	193,445	15.3	1,267,612	△ 70.9	4,352,117	△ 63.8	12,035,582	9.6	10,982,457
災 害 復 旧 費	110,037,918	20.1	6,731,448	6.5	103,306,470	△ 2.4	105,887,573	2.8	102,995,469	△ 2.5	105,648,348
公 債 費	5,248	0.0	5,248	皆増	0	—	0	—	0	—	0
諸 支 出 金	322,090	0.1	△ 240	△ 0.1	322,330	△ 11.6	364,704	5.7	345,100	16.3	296,810
利 子 割 交 付 金	7,572,019	1.4	△ 210,470	△ 2.7	7,782,489	△ 4.0	8,105,831	△ 10.3	9,036,795	△ 1.8	9,200,942
そ の 他 交 付 金	547,087,959	100.0	△ 27,978,153	△ 4.9	575,066,112	13.4	507,094,946	△ 1.4	514,185,122	△ 2.2	525,864,453
合 計											

付表 9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区分	平成22年度			平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
人件費	116,667,702	21.3	△ 2,013,243	△ 1.7	118,680,945	△ 3.2	122,594,564	△ 1.7	124,707,315	△ 1.8	126,991,620
うち職員給費	82,895,018	15.2	△ 2,958,213	△ 3.4	85,853,231	△ 3.5	88,952,297	△ 2.0	90,769,342	△ 3.3	93,872,383
物件費	17,790,399	3.3	727,998	4.3	17,062,401	12.0	15,238,755	△ 3.3	15,766,609	△ 6.4	16,839,295
維持補修費	8,756,022	1.6	1,892,240	27.6	6,863,782	5.9	6,479,834	21.8	5,319,289	0.6	5,286,965
扶助費	10,400,422	1.9	1,552,245	17.5	8,848,177	4.2	8,490,282	△ 2.3	8,692,720	8.3	8,027,852
補助費等	71,813,954	13.1	△ 1,058,578	△ 1.5	72,872,532	14.9	63,444,927	△ 0.8	63,961,788	2.0	62,691,861
普通建設事業費	130,114,768	23.8	△ 1,493,901	△ 1.1	131,608,669	15.2	114,204,010	△ 3.3	118,065,699	△ 5.3	124,687,858
うち											
補助	58,620,126	10.7	1,260,995	2.2	57,359,131	3.3	55,514,946	△ 1.6	56,396,827	△ 3.0	58,169,639
単独	61,555,195	11.3	2,134,986	3.6	59,420,209	34.8	44,069,897	△ 6.2	46,964,750	△ 7.7	50,908,166
災害復旧事業費	1,460,301	0.3	197,480	15.6	1,262,821	△ 71.0	4,352,117	△ 63.8	12,035,582	9.6	10,982,457
失業対策事業費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0
公債費	109,931,058	20.1	6,717,671	6.5	103,213,387	△ 2.5	105,838,385	2.8	102,947,504	△ 2.4	105,440,221
うち起債元利償還額	109,854,444	20.1	6,869,823	6.7	102,984,621	△ 2.5	105,633,776	2.7	102,818,168	△ 2.5	105,422,757
積立金	8,226,538	1.5	△ 36,046,995	△ 81.4	44,273,533	243.3	12,897,331	560.8	1,951,865	△ 24.7	2,591,712
投資及び出資金	1,630,893	0.3	△ 144,627	△ 8.1	1,775,520	△ 8.0	1,929,451	11.7	1,726,781	△ 4.5	1,808,335
貸付金	69,557,253	12.7	2,226,567	3.3	67,330,686	32.6	50,784,487	△ 12.8	58,211,503	△ 2.5	59,709,778
繰出金	738,649	0.1	△ 535,010	△ 42.0	1,273,659	51.5	840,803	5.3	798,467	△ 1.0	806,499
合計	547,087,959	100.0	△ 27,978,153	△ 4.9	575,066,112	13.4	507,094,946	△ 1.4	514,185,122	△ 2.2	525,864,453
義務的経費	236,999,182	43.3	6,256,673	2.7	230,742,509	△ 2.6	236,923,231	0.2	236,347,539	△ 1.7	240,459,693
投資的経費	131,575,069	24.1	△ 1,296,421	△ 1.0	132,871,490	12.1	118,556,127	△ 8.9	130,101,281	△ 4.1	135,670,315
その他の経費	178,513,708	32.6	△ 32,938,405	△ 15.6	211,452,113	39.5	151,615,588	2.6	147,736,302	△ 1.3	149,734,445

付表 10 主要財政指標

(1) 財政力指数

年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
数値	0.23630	0.24164	0.24228	0.23663	0.22688

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	89.3	100.0	92.5	100.0	93.7	100.0	94.9	100.0	94.1	100.0
人件費	33.5	37.5	36.2	39.1	37.0	39.5	37.8	39.8	37.6	40.0
うち職員給	24.3	27.2	26.7	28.9	27.4	29.2	28.2	29.7	28.0	29.8
物件費	3.4	3.8	3.6	3.9	3.6	3.9	3.8	4.0	3.9	4.1
扶助費	2.4	2.7	2.0	2.2	1.9	2.0	1.9	2.0	1.6	1.7
補助費等	14.2	15.9	14.7	15.9	14.4	15.4	13.3	14.0	12.5	13.3
公債費	32.9	36.7	33.4	36.1	34.6	36.9	36.2	38.2	36.7	39.0
その他	2.9	3.4	2.5	2.8	2.2	2.3	1.9	2.0	1.8	1.9

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位:%)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般財源比率	53.1	48.3	55.5	54.3	53.1
人件費比率	21.3	20.6	24.2	24.3	24.1
公債費比率	22.2	21.8	23.5	25.8	26.5
公債費負担比率	30.2	28.5	31.1	30.6	31.4

付表 11 地方債現在高

(単位:千円・%)

区分	平成22年度 発行額	平成22年度			平成21年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成18年度末	
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高		増減率
一般公共事業債	19,685,600	339,130,177	33.7	△ 11,079,457	△ 3.2	350,209,634	△ 2.4	358,649,107	△ 2.7	368,751,662	△ 2.4	377,958,310
公営住宅建設事業債	751,000	7,542,857	0.7	291,321	4.0	7,251,536	0.5	7,217,382	△ 1.8	7,346,670	1.1	7,266,514
災害復旧事業債	338,200	8,861,883	0.9	△ 1,376,220	△ 13.4	10,238,103	△ 9.3	11,291,801	△ 5.9	12,005,068	10.5	10,861,581
教育・福祉施設等整備事業債	5,647,600	21,342,516	2.1	5,064,402	31.1	16,278,114	39.9	11,638,816	58.6	7,338,605	159.0	2,832,906
一般単独事業債	16,078,600	323,970,367	32.2	△ 18,494,504	△ 5.4	342,464,871	△ 5.7	363,338,810	△ 5.6	385,087,837	△ 4.3	402,369,493
首都圏等整備事業債	-	2,068,272	0.2	△ 372,584	△ 15.3	2,440,856	△ 16.2	2,912,753	△ 15.2	3,433,693	△ 14.9	4,034,542
厚生福祉施設整備事業債	-	440,166	0.0	△ 154,578	△ 26.0	594,744	△ 37.4	949,756	△ 37.0	1,507,460	△ 18.8	1,857,406
地域財政特別対策債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	皆減	782	△ 33.6	1,177
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	672,796	10,024,088	1.0	△ 721,195	△ 6.7	10,745,283	6.8	10,063,851	14.2	8,810,892	8.0	8,155,478
財源対策債	243,600	19,765,860	2.0	△ 2,263,353	△ 10.3	22,029,213	△ 5.3	23,255,718	△ 10.6	26,024,647	△ 8.2	28,360,644
減収補てん債	-	1,512,944	0.2	△ 129,119	△ 7.9	1,642,063	△ 9.4	1,811,598	△ 10.8	2,031,548	△ 9.8	2,251,498
臨時財政特別例債	-	3,695,465	0.4	△ 1,425,363	△ 27.8	5,120,828	△ 33.2	7,671,199	△ 41.8	13,175,742	△ 21.9	16,863,522
減税補てん債	-	4,408,079	0.4	△ 485,466	△ 9.9	4,893,545	△ 18.9	6,030,547	△ 7.7	6,531,896	△ 6.9	7,014,030
臨時税収補てん債	-	1,198,903	0.1	△ 158,041	△ 11.6	1,356,944	△ 10.2	1,511,871	△ 11.6	1,709,846	△ 12.2	1,948,328
臨時財政対策債	50,119,200	250,082,379	24.8	29,572,932	13.4	220,509,447	19.9	183,866,555	11.0	165,600,266	9.5	151,291,089
調整債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	皆減	419,870	△ 48.8	820,093
その他	410,300	13,350,295	1.3	△ 52,289	△ 0.4	13,402,584	0.4	13,342,562	1.1	13,201,699	△ 1.1	13,345,661
小計	93,946,896	1,007,394,251	100.0	△ 1,783,514	△ 0.2	1,009,177,765	0.6	1,003,552,326	△ 1.9	1,022,978,183	△ 1.4	1,037,232,272
特定資金公共投資事業債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0
合計	93,946,896	1,007,394,251	100.0	△ 1,783,514	△ 0.2	1,009,177,765	0.6	1,003,552,326	△ 1.9	1,022,978,183	△ 1.4	1,037,232,272

付表 12 資金収支

(単位:千円)

月別	収入			支出			収支差引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成22年 4月	60,139,361	2,375,187	62,514,548	122,894,596	952,038	123,846,634	△ 61,332,086	△ 86,273,724	113,504,814
5月	198,857,917	1,795,614	200,653,531	159,861,497	772,616	160,634,113	40,019,418	△ 46,254,307	108,707,360
6月	54,616,033	2,961,768	57,577,801	32,209,525	632,135	32,841,660	24,736,141	△ 21,518,166	108,689,053
7月	25,125,168	555,908	25,681,076	23,994,607	2,659,510	26,654,117	△ 973,041	△ 35,257,714	108,690,172
8月	15,577,408	653,185	16,230,593	23,767,841	2,197,933	25,965,774	△ 9,735,181	△ 44,992,895	108,687,683
9月	55,584,476	758,633	56,343,109	65,209,502	569,394	65,778,896	△ 9,435,787	△ 54,428,682	108,287,683
10月	10,244,493	584,641	10,829,134	25,820,384	641,296	26,461,680	△ 15,632,546	△ 70,061,228	108,387,886
11月	85,656,517	1,722,588	87,379,105	36,782,378	746,968	37,529,346	49,849,759	△ 20,211,470	109,748,541
12月	27,695,102	2,498,615	30,193,717	38,997,964	599,819	39,597,783	△ 9,404,066	△ 29,615,536	110,187,066
平成23年 1月	8,859,549	587,401	9,446,950	28,476,995	3,403,436	31,880,431	△ 22,433,481	△ 52,049,017	110,186,876
2月	17,804,307	690,129	18,494,436	25,958,894	806,722	26,765,616	△ 8,271,180	△ 60,320,197	111,143,884
3月	132,198,545	1,094,661	133,293,206	98,602,298	605,832	99,208,130	34,085,076	△ 26,235,120	107,980,445
4月	68,841,832	2,229,647	71,071,479	126,180,496	977,382	127,157,878	△ 56,086,399	△ 84,012,151	117,446,282
5月	204,363,669	1,997,406	206,361,075	177,377,928	757,536	178,135,464	28,225,611	△ 55,786,539	101,433,056
6月	56,792,642	2,945,722	59,738,364	31,317,238	574,482	31,891,720	27,846,644	△ 27,939,895	101,433,056
合 計	1,022,357,019	23,451,105	1,045,808,124	1,017,452,143	16,897,099	1,034,349,242	11,458,882	-	-

注：金額は、平成22年4～6月にあつては前年度分を、平成23年4～6月にあつては翌年度分を含む額である

付表 13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区分	地方自治法第236条第1項に該当によるもの		地方税法第18条に該当によるもの		地方税法第15条の第4項に該当の滞り処分の執行停止後3年を経過に消滅させたもの		地方税法第15条の第5項に該当の滞り処分の執行停止後3年を経過前に消滅させたもの		高根県会計規則第29条第1項によるもの		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
法人県民税	現年課税						7	95,539			7	95,539	
	滞納繰越		12	232,800			46	1,131,722			63	1,467,822	
個人県民税	滞納繰越										2,214	51,036,861	
	現年課税						1	2,100			1	2,100	
法人事業税	滞納繰越										8	673,700	
	現年課税		3	43,700			3	619,500			2	61,300	
個人事業税	滞納繰越										40	1,691,611	
	現年課税		15	924,217			25	767,394			1	47,300	
不動産取得税	滞納繰越										12	1,450,670	
	現年課税		6	249,347			2	776,649			19	541,483	
自動車税	滞納繰越										665	23,583,887	
	現年課税		424	15,969,132			162	5,110,191			0	0	
特別地方消費税	滞納繰越										0	0	
民生費負担金	知的障害者福祉費負担金										0	0	
	児童措置費負担金	686	8,133,500								686	8,133,500	
土木使用料	水産使用料	2	123,000								2	123,000	
	高等学校授業料	107	1,049,978								107	1,049,978	
加算金	加算金			3	6,300	1	1,200				7	33,633	
	生活保護費返還金	128	1,934,892								128	1,934,892	
雑入	児童扶養手当返還金	8	148,030								8	148,030	
	特別障害者手当等返還金	3	481,590								3	481,590	
	支援費等保護者負担金	2	2,787								2	2,787	
土木雑入	その他									1	79,821	79,821	
合計		936	11,873,777	463	17,425,496	199	6,417,259	163	5,806,290	1	79,821	3,976	92,639,504

注：個人県民税の賦課徴収は、市町村において行われているため、「計」欄にのみ件数、金額を計上した。

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区 分	高根県会計規則第29条第1項 に よ る も の		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業近代化資金特別会計	1	604,997,232	1	604,997,232
貸付金元利収入	1	604,997,232	1	604,997,232
合 計	1	604,997,232	1	604,997,232

付表 14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人	140	6,874,867	175	11,013,483	315	17,888,350
個人	20	202,903,764	20	417,100,754	40	620,004,518
法人	34	13,233,972	48	32,677,306	82	45,911,278
個人	133	16,899,274	353	40,287,813	486	57,187,087
個人	85	10,676,600	126	24,045,088	211	34,721,688
個人	2	442,100	2	442,100	2	442,100
個人	1,152	42,281,056	2,989	104,166,411	4,141	146,447,467
個人	2	3,308	1	167,600	3	170,908
個人	10	3,511,201	33	20,527,654	43	24,038,855
個人	10	82,600	20	316,700	30	399,300
個人	748	5,096,835	3,281	26,166,947	4,029	31,263,782
個人	1	4,000	45	410,084	46	414,084
個人	1	1,240	1	1,240	1	1,240
個人	1	1,100	18	164,720	19	165,820
個人	1	48,969	1	21,000	2	69,969
個人	1	4,000	9	354,127	10	358,127
個人	7	33,721	18	195,088	25	228,809
個人	1	1,100	346	3,835,770	347	3,836,870
個人	1	48,969	1	95,610	2	144,579
個人	1	550,000	1	550,000	2	1,100,000
個人	68	3,610,824	88	5,545,950	156	9,156,774
個人	84	2,259,000	128	3,572,000	212	5,831,000
個人	12	4,498,015	146	22,397,480	158	26,895,495
個人	64	6,620,225	194	18,618,845	258	25,239,070
個人	30	470,000	1	117,000	31	587,000
個人	243	1,480,205	737	7,445,276	980	8,925,481
個人	12	361,800	2,529	13,150,800	2,541	13,512,600
個人	13	270,240	2	220,000	15	490,240
個人	30	470,000	36	532,800	66	1,002,800
個人	12	1,480,205	737	7,445,276	980	8,925,481
個人	13	270,240	296	5,058,278	309	5,328,518
個人	1	17,883	2	26,520	3	44,403
個人	3	781,916	6	75,900	9	857,816
個人	12	157,200	58	436,335	70	593,535
個人	6	12,800	1	2,708,520	7	2,721,320
個人	6	12,800	1	137,320	13	150,120
個人	6	12,800	8	10,362,813	14	10,375,613
個人	2,896	322,638,715	11,726	773,343,572	14,622	1,095,982,287

(2) 特別會計

(單位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農林漁業改善資金特別會計	2	3,089,080	124	18,169,793	126	21,258,873
農業改良資金貸付金元利収入	0	0	4	14,502,703	4	14,502,703
林業改善資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0
雑 入	2	3,089,080	120	3,667,090	122	6,756,170
母子寡婦福祉資金特別會計	4,584	31,204,339	23,477	201,548,580	28,061	232,752,919
母子福祉資金貸付金元利収入	4,428	29,945,267	22,670	187,967,350	27,098	217,912,617
寡婦福祉資金貸付金元利収入	94	913,272	627	10,780,330	721	11,693,602
母子福祉資金貸付金返還金	62	345,800	174	2,322,900	236	2,668,700
雑 入	0	0	6	478,000	6	478,000
中小企業近代化資金特別會計	2	4,990,019	20	1,231,498,153	22	1,236,488,172
貸付金元利収入	2	4,990,019	18	1,230,873,607	20	1,235,863,626
雑 入	0	0	2	624,546	2	624,546
臨港地域整備特別會計	1	433,251	4	991,149	5	1,424,400
港湾使用料	1	433,251	2	973,222	3	1,406,473
雑 入	0	0	2	17,927	2	17,927
県営住宅特別會計	182	3,455,557	1,823	41,199,837	2,005	44,655,394
県営住宅使用料	182	3,455,557	1,823	41,199,837	2,005	44,655,394
合 計	4,771	43,172,246	25,448	1,493,407,512	30,219	1,536,579,758

付表 15 予算の繰越の状況

(単位：件・円)

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計	用地	補助	その他	
総務費	総務管理費	279,741,265	3	4		4	11
	企業費	41,146,265	2			1	3
民生費	社会福祉費	238,595,000	1	4		3	8
	児童生活費	970,994,370				27	27
衛生費	社会福祉費	898,888,000				24	24
	児童生活費	69,125,000				2	2
労働費	児童生活費	2,981,370				1	1
	児童生活費	241,049,000		3		6	9
労働費	児童生活費	175,092,000				4	4
	児童生活費	65,957,000		3		2	5
労働費	児童生活費	6,594,000				2	2
	児童生活費	809,000				1	1
労働費	児童生活費	5,785,000				1	1
	児童生活費	12,306,820,735	75	70	142	45	332
農林水産業費	農業費	636,045,000	1		1	11	13
	畜産費	32,988,000			1		1
農林水産業費	畜産費	4,962,631,000	34	3	22	10	69
	畜産費	4,948,745,570	16	65	112	21	214
農林水産業費	畜産費	1,726,411,165	24	2	6	3	35
	畜産費	438,692,000				2	2
商工費	商業費	51,637,000				1	1
	工業費	387,055,000				1	1
土木費	土木費	26,269,587,971	405	158	215	18	796
	土木費	22,116,904	1				1
土木費	土木費	16,010,158,755	264	71	105	12	452
	土木費	6,619,294,544	119	76	84	4	283
土木費	土木費	1,727,317,750	13	1	18		32
	土木費	1,890,700,018	8	10	8	2	28
警察費	警察費	430,337,000	17			2	19
	警察費	366,389,000	14			2	16
警察費	警察費	63,948,000	3				3
	警察費	2,571,824,500	80			4	84
教育費	教育費	1,700,000	1				1
	教育費	2,213,614,500	72			3	75
教育費	教育費	81,489,000	3				3
	教育費	119,083,000	1				1
教育費	教育費	116,641,000	3				3
	教育費	39,297,000				1	1
災害復旧費	災害復旧費	442,603,000	45		28	19	92
	災害復旧費	150,913,000			27	19	46
災害復旧費	災害復旧費	291,690,000	45		1		46
	災害復旧費	43,958,243,841	625	235	385	129	1,374
合	計						

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区	分	翌年度繰越額	繰越事業数				
			計	用地	補助	その他	計
流域下水道特別会計		450,600,143	3		7	15	25
流域下水道管理費		28,351,350				5	5
流域下水道建設費		422,248,793	3		7	10	20
合	計	450,600,143	3		7	15	25

平成 2 2 年 度

島根県運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成22年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成22年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

平成22年度の運用状況は、下表のとおりであった。

現金の増加は4,902万1,000円で、その内訳は不要となった土地の売り払い収入2,860万円、基金利子収入445万1,214円、基金財産管理委託収入1,596万5,286円、基金財産貸付料収入4,500円である。

現金の減少は1,922万1,040円で、袖師大手前線都市計画街路事業で取得した用地の移転登記完了分である。

土地の増加は6,406万9,040円（335.44㎡）で、上記の用地取得分である。

土地の減少は3,071万9,094円（712.74㎡）で、不要となった雲南警察署三刀屋駐在所移転改築用地を売り払ったものである。

(単位:円・㎡)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高		平成22年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,598,753,030	113,090,040	49,940,134	7,661,902,936	
内 訳	現金	6,382,239,169	49,021,000	19,221,040	6,412,039,129
	土地 (面積)	1,216,513,861 (4,788.09)	64,069,040 (335.44)	30,719,094 (712.74)	1,249,863,807 (4,410.79)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を、円滑かつ効率的に行うためのもの

である。

平成22年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,713万6,860円で、その内訳は融資を行う金融機関への貸付けに係る償還金1,531万3,000円、基金利子収入182万3,860円である。

債権（貸付金）の減少1,531万3,000円は上記償還金である。

（単位：円）

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高		平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	454,220,456	17,136,860	15,313,000	456,044,316
内 現金	321,527,456	17,136,860	0	338,664,316
訳 債権 (貸付金)	132,693,000	0	15,313,000	117,380,000

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（美術館分）

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものである。

平成22年度の運用状況は、下表のとおり基金の増減は無かった。

（単位：円）

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高		平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物 品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するための資金として運用するものである。

平成22年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は402万8,000円で、絵画、古文書等19件の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減高		平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	4,028,000	4,028,000	1,000,000,000
内 現金	787,066,923	0	4,028,000	783,038,923
訳 物品	212,933,077	4,028,000	0	216,961,077

平成22年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県運用基金運用状況審査意見書

平成23年10月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL(0852)22 - 5442 FAX(0852)22 - 6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp